

# 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

株式会社ジェイエア

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【15,192,180,507】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【6,782,982,019】</b>
現金・預金	16,990,497	営業未払金	4,643,345,454
営業未収入金	5,517,137,834	未払金	11,479,068
貯蔵品	820,899	1年内支払長期未払金	4,206,202
前払費用	154,709,520	未払費用	1,134,496,045
短期貸付金	9,240,554,826	未払個別帰属額	755,631,608
1年内支払長期前払費用	6,381,298	未払法人税等	112,675,300
1年内回収長期貸付金	165,192	未払消費税	63,712,421
未収入金	123,889,609	預り金	57,435,921
立替金	86,612,355		
繰延税金資産	31,459,894		
その他流動資産	13,458,583		
<b>【固定資産】</b>	<b>【243,549,811】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【23,403,675】</b>
(有形固定資産)	<b>(167,229,988)</b>	長期未払金	11,647,944
建物	16,863,502	繰延税金負債	11,755,731
機械装置	45,913,845		
航空機材	86,275,843		
車両運搬具	1		
工具器具備品	18,176,797		
(無形固定資産)	<b>(789,722)</b>		
電話加入権	419,402		
ソフトウェア	370,320		
(投資その他の資産)	<b>(75,530,101)</b>	負債の部 合計	<b>6,806,385,694</b>
社内長期貸付金	191,718		
長期前払費用	19,303,997	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期前払年金費用	39,679,886	<b>【株主資本】</b>	<b>【8,629,344,624】</b>
敷金	16,354,500	資本金	200,000,000
		利益準備金	50,000,000
		利益剰余金	
		繰越利益剰余金	8,379,344,624
		純資産の部合計	<b>8,629,344,624</b>
資産の部 合計	<b>15,435,730,318</b>	負債・純資産の部 合計	<b>15,435,730,318</b>

(注) 減価償却累計額

150,259,692

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりです。

#### 1. たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

###### ①所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

定額法を採用しております。

###### ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

(追加情報)

当事業年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の増加等により退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行うものであります。この変更に伴い、当該事業年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付会計に係る原則法変更時差異」として1,621,411円を特別損失に計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 4,000株

#### 2. 配当に関する事項

##### (ア) 配当金支払額

平成28年6月9日開催の第20回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額

1,403,088,000円

1株当たりの配当額	350,772円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月10日

(イ) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
平成29年6月8日開催の第21回定時株主総会決議において次の通り  
付議いたします。

配当金の総額	1,272,292,000円
1株当たりの配当額	318,073円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月9日